

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

会 社 名	株 式 会 社 ア ス ジ エ ン ト	登録銘柄
コ ー ド 番 号	4288	本社所在都道府県 東京都
U R L	http://www.asgent.co.jp	
代 表 者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 杉本 隆洋	
問 い 合 わ せ 先	責 任 者 役 職 名 取締役経営企画本部長 氏 名 鈴木 眞治	TEL (03) 5643-2581 (代表)
決算取締役会開催日	平成 16 年 5 月 21 日	中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成 16 年 6 月 18 日	単元株制度採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	3,449	(7.2)	228	(24.3)	219	(27.2)
15 年 3 月期	3,718	(10.6)	302	(40.9)	301	(40.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	140 (15.2)	3,560 38	3,517 69	6.8	6.6	6.4
15 年 3 月期	165 (41.1)	4,201 70	4,140 74	8.6	9.7	8.1

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 39,330 株 15 年 3 月期 39,286 株
 なお、平成 14 年 5 月 20 日付で 1 株を 5 株とする株式分割を実施しており、上記の期中平均株式数及び 1 株当たり情報は、当該株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	500 0	250 0	250 0	19	14.0	0.9
15 年 3 月期	250 0	0 0	250 0	9	5.9	0.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,558	2,110	59.3	53,670 89
15 年 3 月期	3,101	1,990	64.2	50,612 61

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 39,330 株 15 年 3 月期 39,330 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株
 3. なお、平成 14 年 5 月 20 日付で 1 株を 5 株とする株式分割を実施しており、上記の期末発行済株式数及び 1 株当たり情報は、当該株式分割が前決算期の期首に行われたものとして計算しております。

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,450	180	270	250 0	_____	_____
通 期	3,500	100	190	_____	250 0	500 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,830 円 92 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		865,093		1,112,968		
2.売掛金		948,457		778,012		
3.有価証券		20,362		20,365		
4.商品		248,177		319,859		
5.貯蔵品		35		35		
6.前払費用		9,411		11,904		
7.繰延税金資産		12,583		26,474		
8.その他		59,026		40,247		
貸倒引当金		1,247		972		
流動資産合計		2,161,899	69.7	2,308,894	64.9	146,995
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	16,520		20,405			
減価償却累計額	2,176	14,343	3,369	17,035		
(2)工具器具備品	66,884		76,821			
減価償却累計額	26,634	40,249	44,901	31,920		
(3)土地		469		469		
有形固定資産合計		55,063	1.8	49,425	1.4	5,637
2.無形固定資産						
(1)商標権		3,061		3,256		
(2)ソフトウェア		168,805		130,545		
(3)ソフトウェア仮勘定		50,813		138,509		
無形固定資産合計		222,680	7.2	272,310	7.7	49,630
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		96,040		91,500		
(2)関係会社株式		396,690		502,340		
(3)出資金		1,394		-		
(4)従業員長期貸付金		-		3,000		
(5)関係会社長期貸付金		-		209,380		
(6)長期前払費用		2,350		3,073		
(7)敷金		38,370		55,873		
(8)繰延税金資産		7,144		9,117		
(9)通貨スワップ		79,260		-		
(10)その他		38,246		49,313		
投資その他の資産合計		659,496	21.2	923,597	25.9	264,100
固定資産合計		937,240	30.2	1,245,333	35.0	308,093
繰延資産						
1.社債発行費		2,833		4,549		
繰延資産合計		2,833	0.1	4,549	0.1	1,716
資産合計		3,101,973	100.0	3,558,778	100.0	456,805

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買掛金		337,456		468,695		
2. 1年内償還社債		-		60,000		
3. 未払金		79,840		51,800		
4. 未払費用		30,116		22,616		
5. 未払法人税等		2,878		61,059		
6. 未払消費税等		7,504		17,199		
7. 前受金		3,681		2,648		
8. 預り金		2,685		2,834		
9. 賞与引当金		33,987		36,404		
10. 繰延ヘッジ利益		82,354		-		
11. その他		21,814		534		
流動負債合計		602,319	19.4	723,794	20.3	121,474
固 定 負 債						
1. 社債		500,000		710,000		
2. 退職給付引当金		9,059		14,108		
固定負債合計		509,059	16.4	724,108	20.4	215,049
負債合計		1,111,378	35.8	1,447,902	40.7	336,523
(資本の部)						
資本金	1	768,000	24.8	768,000	21.6	-
資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金		704,300		704,300		
資本剰余金合計		704,300	22.7	704,300	19.8	-
利 益 剰 余 金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,786		1,488		
2. 当期末処分利益		520,027		640,690		
利益剰余金合計		521,814	16.8	642,179	18.0	120,364
その他有価証券評価差額金		3,520	0.1	3,603	0.1	83
資本合計		1,990,594	64.2	2,110,875	59.3	120,281
負債及び資本合計		3,101,973	100.0	3,558,778	100.0	456,805

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			%		%	
1. 商品売上高		3,429,752		3,247,949		
2. サービス売上高		289,030	3,718,783	201,591	3,449,541	269,242
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1)商品期首たな卸高		273,189		248,177		
(2)当期商品仕入高		2,343,303		2,272,749		
合計		2,616,493		2,520,926		
(3)商品期末たな卸高		248,177		330,394		
商品売上原価		2,368,315		2,190,532		
2. サービス売上原価		132,451	2,500,766	100,252	2,290,785	209,981
売上総利益			1,218,016		1,158,755	59,260
販売費及び一般管理費	1,2					
1. 荷造運賃保管料		11,613		8,917		
2. 広告宣伝費		59,724		34,900		
3. 役員報酬		54,540		71,178		
4. 給与手当及び賞与		278,155		312,644		
5. 賞与引当金繰入額		27,913		24,529		
6. 退職給付費用		2,844		6,284		
7. 法定福利費		43,391		43,504		
8. 福利厚生費		3,917		2,896		
9. 旅費交通費		30,864		28,826		
10. 通信費		15,600		14,833		
11. 地代家賃		40,053		59,081		
12. 貸借料		21,863		17,548		
13. 消耗品費		20,206		12,319		
14. 人材派遣費		93,795		49,985		
15. 支払手数料		62,068		103,187		
16. 租税公課		5,316		931		
17. 減価償却費		12,440		58,104		
18. 研究開発費		13,443		30,128		
19. その他		118,060	915,814	50,222	930,025	14,211
営業利益			302,202		228,730	73,472
営業外収益						
1. 受取利息		2,248		4,503		
2. 為替差益		1,050		6,258		
3. その他		382	3,681	3,743	14,505	10,823
営業外費用						
1. 社債利息		410		8,194		
2. 社債発行費償却		1,416		2,983		
3. 新株発行費		1,120		-		
4. 出資金運用損		1,530		1,394		
5. 商品評価損		-		10,150		
6. その他		92	4,570	1,111	23,832	19,262
経常利益			301,313		219,402	81,910

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額			
特 別 利 益									
1. 為替予約等解約益		-	-			27,180	27,180	0.8	27,180
税引前当期純利益			301,313	8.1		246,583		7.1	54,730
法人税、住民税 及び事業税		125,912			122,360				
法人税等調整額		10,330	136,243	3.7	15,807	106,553		3.1	29,690
当期純利益			165,070	4.4		140,029		4.0	25,040
前期繰越利益			354,957			510,493			155,535
中間配当額			-			9,832			9,832
当期末処分利益			520,027			640,690			120,662

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	脚注 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費 外注加工費 経費 サービス売上原価	1	24,683	18.6 %	13,610	13.6 %
	2	102,404	77.3	85,070	84.8
		5,363	4.1	1,570	1.6
		132,451	100.0	100,252	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 16,850 千円 法定福利費 2,330 賞与引当金繰入額 3,217	1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 9,954 千円 法定福利費 1,515 賞与引当金繰入額 2,021
2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,714 千円 通信費 440 賃借料 1,398 地代家賃 1,162	2 経費の主な内訳 旅費交通費 353 千円 通信費 111 賃借料 194 地代家賃 508

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月期)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月期)	
		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			520,027		640,690
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		297	297	275	275
合 計			520,325		640,965
利 益 処 分 額					
配 当 金		9,832	9,832	9,832	9,832
次 期 繰 越 利 益			510,493		631,133

特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商 品

月別総平均法による原価法

(2)仕掛品

個別法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

(2)無形固定資産

定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

5．繰延資産の処理方法

(1)社債発行費

商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

ヘッジ会計の方法

従来、通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュ・フローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、また、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として繰延ヘッジ処理によりヘッジ会計を行い、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行ってまいりました。

しかし、今般、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行い、為替予約等のデリバティブ取引を縮小したことによってヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、当期よりデリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。

期末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。

追加情報

貸倒引当金の計上基準

従来、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）により回収不能見込額を計上してまいりましたが、法人税法の規定に基づく法定繰入率に関する経過措置期間の終了に伴い、当期より過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による回収不能見込額を計上する方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株	1. 会社が発行する株式の総数	普通株式	136,800株
発行済株式総数	普通株式	39,330株	発行済株式総数	普通株式	39,330株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1.		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
		関係会社受取利息	3,666千円
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	13,443千円	一般管理費に含まれる研究開発費	30,128千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	42,526	20,050	22,476	工具器具備品	63,263	32,011	31,251
ソフトウェア	15,541	5,439	10,101	ソフトウェア	17,454	8,866	8,587
合 計	58,067	25,489	32,578	合 計	80,717	40,878	39,839
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	11,821千円			1年内	16,661千円	
	1年超	22,737千円			1年超	25,304千円	
	合 計	34,558千円			合 計	41,965千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	24,691千円			支払リース料	17,626千円	
	減価償却費相当額	19,933千円			減価償却費相当額	15,388千円	
	支払利息相当額	2,571千円			支払利息相当額	2,383千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 11,070</p> <p style="padding-left: 20px;">未払社会保険料 1,485</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 <u>26</u></p> <p>(短期) 繰延税金資産計 <u>12,583</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 3,073</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度開発費否認 2,696</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <u>2,416</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産計 8,185</p> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 <u>1,041</u></p> <p>(長期) 繰延税金負債計 <u>1,041</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 <u>7,144</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割等 <u>1.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.2</u></p> <p>(注) 外形標準課税制度の導入に伴い、当会計年度末時点の一時差異の解消時期が、平成16年3月31日までのものの法定実効税率は41.8%で、平成16年4月1日以降のものの法定実効税率は40.7%で繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金 14,816</p> <p style="padding-left: 20px;">未払社会保険料 1,545</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 5,585</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸商品 4,131</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>395</u></p> <p>(短期) 繰延税金資産計 <u>26,474</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 5,391</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度開発費否認 2,085</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 <u>2,473</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産計 9,950</p> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">特別償却準備金 <u>832</u></p> <p>(長期) 繰延税金負債計 <u>832</u></p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 <u>9,117</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 50,612 円 61 銭	1株当たり純資産額 53,670 円 89 銭
1株当たり当期純利益金額 4,201 円 70 銭	1株当たり当期純利益金額 3,560 円 38 銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額 4,140 円 74 銭	1株当たり当期純利益金額 3,517 円 69 銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 233,043 円 69 銭	
1株当たり当期純利益金額 37,351 円 57 銭	
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額 36,639 円 99 銭	
<p>当社は、平成 14 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 46,608 円 74 銭	
1株当たり当期純利益金額 7,470 円 31 銭	
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額 7,326 円 84 銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,070	140,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,070	140,029
期中平均株式数(株)	39,286	39,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	578	477
(うち新株予約権)	578	477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 役員の異動

該当事項はありません。